

## IT 導入補助金 2022 は、DXをはじめめるビッグチャンス！

コロナ禍で加速した中小企業のDX化は待ったなしの状況です。通常、ITツールやシステムを導入するにはまとまった資金が必要となりますが、IT導入補助金を活用すると導入にかかる経費が一部補助されます。今回のIT導入補助金2022は、来年10月からスタートするインボイス制度を見据え企業のデジタル化を一挙に推進するための支援として「デジタル化基盤導入枠」が新設され、高い確率で申請が通っています。まだ対応出来ていない、何をしてもよいかかわからない中小企業は、国が後押ししてくれる今が、ITツール導入のチャンスです。

### IT 導入補助金 2022 の拡充内容(デジタル化基盤導入枠)

- 会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECソフトに補助対象を特化、補助率を引き上げ
  - ・補助率を通常の1/2から **3/4** に引き上げ(補助額 ~50万円以下)
  - ・補助率を通常の1/2から **2/3** に引き上げ(補助額 50万円超~350万円)
- クラウド利用料を最大2年分まとめて補助
- PC・タブレット、レジ・券売機等の購入費用も補助対象に追加
  - ・PC・タブレットについては、補助上限額 **10万円**、補助率1/2で支援
  - ・レジ・券売機については、補助上限額 **20万円**、補助率1/2で支援

### 教えて！今年のトレンド

Q.具体的には、どのようなソフトを導入すればいいのでしょうか。

→インボイス制度への対応、または電磁的記録による保存が可能なソフトが対象になります。例えば…

■会計ソフト	■受発注ソフト(販売管理ソフトメイン)	■決済ソフト(入金管理)
・弥生会計 ・勘定奉行 ・マネーフォワード ・Freee	・弥生販売 ・楽楽販売 ・マネーフォワード ・Freee	・V-ONE (入金消込サービス) ・invox (受取請求書データ化)

※ソフトなどの検索は「IT導入支援事業者及びITツール」で可能。

Q.しかしITツールの操作や設置方法に不安を感じ、二の足を踏むという方も多いと思います。

→IT補助金の特徴として、システム導入にかかる経費も一部ですが認められます。つまり操作指導料や設定費用も経費で認められますので、導入のハードルも低くなると思います。また、これまで一括払いのソフトしか認められませんでした。今年からはクラウドの月額制ソフトも対象になり、最大2年分の補助が受けられるようになりました。

Q.PC購入も対象になりますか。

→今回導入するソフトを使うためにパソコンを買いたいという場合は、使う人数に応じて申請が認められます。PC、タブレット、プリンターなどの消耗品機器の購入が認められたのも今年からです。

### ■申請期限

通常枠、デジタル化基盤導入枠ともに、10月3日(月)まで申請ができます。※延長の可能性あり